



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成17年 5 月19日

上場会社名 愛知トヨタ自動車株式会社

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 取締役経理部長 永井 正 TEL (052) 871 - 4511

決算取締役会開催日 平成17年 5 月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3 月期の連結業績 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3 月期	348,440	7.9	13,609	22.6	14,237	20.9
16年 3 月期	322,957	0.5	11,100	4.2	11,779	2.0

(注)収入手数料を加えた売上高 17年 3 月期 368,305 百万円 16年 3 月期 341,811 百万円

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3 月期	3,976	32.4	155.43	-	5.0	5.6	4.1
16年 3 月期	5,885	38.9	232.21	-	8.2	4.9	3.6

(注) 持分法投資損益 17年 3 月期 11 百万円 16年 3 月期 264 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3 月期 24,727,761 株 16年 3 月期 24,781,819 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3 月期	264,776	81,398	30.7	3,292.68
16年 3 月期	248,196	77,283	31.1	3,114.47

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3 月期 24,680,679 株 16年 3 月期 24,772,452 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3 月期	29,907	25,362	3,961	6,061
16年 3 月期	10,193	17,069	5,733	5,445

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3 月期の連結業績予想 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	166,200	4,500	1,900
通期	341,000	11,000	4,800

(注)収入手数料を加えた売上高 (中間期) 175,050 百万円 (通期) 359,420 百万円

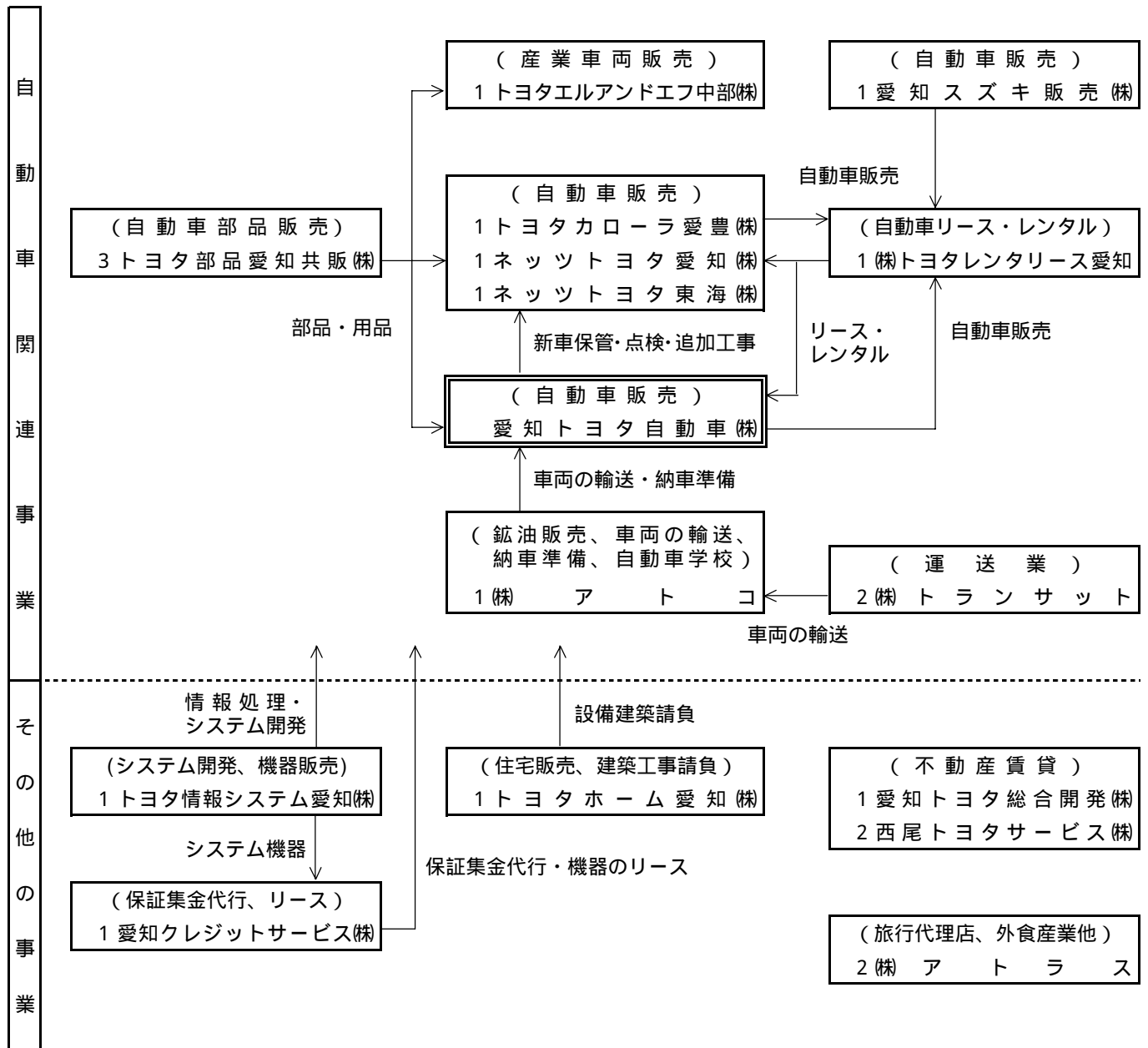
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 189 円 08 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（愛知トヨタ自動車株）、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを主な事業内容とし、更にその他の事業として住宅の販売、建築営繕、不動産の取引・賃貸、コンピュータ関連業務、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 11社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 3 関連会社で持分法適用会社 1社

関係会社の状況

平成17年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連 結 子 会 社)		千円		%		
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市 昭和区	310,000	自動車関連 事業	57.8 (9.9)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 当社に対し土地を賃貸している。 役員の兼任...2名	(注3) (注4)
ネットヨタ愛知(株)	名古屋市 緑区	50,000	同 上	72.5 (23.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 役員の兼任...4名、転籍...2名	
ネットヨタ東海(株)	名古屋市 南区	100,000	同 上	59.5 (10.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任...3名、転籍...5名	
トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋市 昭和区	40,000	同 上	50.8 (28.1)	役員の兼任...2名、転籍...2名	
(株)トヨタレンタリース愛知	名古屋市 昭和区	50,000	同 上	80.0 (32.0)	リース・レンタル用車両の一部を当社より購入。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任...5名、転籍...3名	
愛知スズキ販売(株)	名古屋市 南区	40,000	同 上	54.3 (5.3)	役員の兼任...3名、転籍...3名	
(株)アトコ	名古屋市 昭和区	55,000	同 上	90.0 (41.0)	車両の輸送及び納車準備作業を委託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任...4名、転籍...5名	
トヨタホーム愛知(株)	名古屋市 名東区	50,000	その他の 事業	100.0 (51.0)	当社設備等の建築請負委託。 役員の兼任...1名、転籍...4名	
トヨタ情報システム愛知(株)	名古屋市 昭和区	60,000	同 上	85.8 (52.5)	情報処理及びシステム開発等を委託。 当社所有の建物を賃借している。 当社の保証債務がある。 役員の兼任...4名、転籍...5名	
愛知クレジットサービス(株)	名古屋市 昭和区	80,000	同 上	100.0 (51.0)	割賦・リース保証集金代行、機器のリース契約。 当社に対し土地・建物を賃貸している。 役員の兼任...4名、転籍...2名	
愛知トヨタ総合開発(株)	名古屋市 昭和区	200,000	同 上	80.0 (66.0)	役員の兼任...5名、転籍...2名	
(持分法適用関連会社)		千円		%		
トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市 熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	修理用部品・用品を当社が仕入。 役員の兼任...2名、転籍...2名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、前身がトヨタ自動車㈱の1号車を販売したディーラーであり、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともに、トヨタ自動車㈱の多くの製品を取扱ってまいりました。そして、トヨタ自動車㈱の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売・自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者としてお客さまに常に新しい価値を提供し続け、「常に現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに経営を行い、安定した業績を残してまいりました。

そして、当社及び当社グループは、経営の根幹として、お客さまとの信頼関係を一層強固にすることを追求し続け、その基本姿勢を全役員・全従業員が共有化して事業活動に邁進してまいります。このお客さまとの信頼をベースに、より安全で快適な生活、そして安心を、「車」という商品に添えて提供することで、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

また、当社は、企業使命及び企業の基本理念を以下の如く策定しております。

企業使命： カーライフの新しい価値を創造し 豊かな社会の実現に貢献する

基本理念： お客さまの共感を得る行動を自らする

常に高い目標に挑戦し革新する

社員の成長が会社の成長となる

こうした使命、理念を踏まえて社会、市場の変化に柔軟に対応できる体質を醸成し、間断なき革新を実行することにより、更なる飛躍を決意しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当額の決定はもとより最重要政策と考えておりますが、自動車販売業界は主力商品のモデル変更にとともなう業績変動の幅の大きい業態でありますし、また、当社及び連結子会社は営業拠点を318ヶ所所有しており、常にスクラップアンドビルドが必要であり、従って十分な内部留保が必要と考えており、業績を勘案しながら、常に安定した配当維持を第一義とした堅実な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業界における販売競争の激化に対処すべく、自己資本を充実させ、財務体質の強化をはかり、そして、将来を見据えた効果的な投資等に活用してまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を向上させる有用な施策の一つとして認識しておりますが、その実施に当たっては相当の費用が見込まれますので、今後の市場の動向並びに要請等を勘案し、また、株券不発行制度の一斉移行日も検討されていることも踏まえ、その費用と効果を慎重に検討して対処してまいりたいと考えております。

なお、具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定でございます。

4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、時代の要請でもあるエコカーの開発競争が激化するとともに、国内自動車販売業界におきましては、循環型市場の到来により、限られた市場台数の中での競争が激化し、従来にも増して企業の経営力の優劣が、はっきりと現れる環境となっております。

このようななかで、当社といたしましては、トヨタ自動車(株)の新「商品・流通政策」をチャンスと捉え、トヨタの新ブランドであります「レクサス店」のオープンを本年8月に控え、昨年10月より「レクサス店準備室」を立ち上げ、準備を進めてまいりましたが、本年5月からは「レクサス事業部」を発足させ、担当要員も確定し、オープンからのスタートダッシュに向けて、体制を整えました。また、新ブランドを含め、営業体制の再構築をはかるとともに、「第8次中期経営計画」を軸とし、「OD(お客さま第一)」を当社の大看板として掲げ、「信頼の愛知トヨタ」を本物にすべく、全社員、全役員の総力を結集してまいり所存でございます。

そして、当社における営業活動の基本として、「OD(お客さま第一)」に徹し、そしてそのことを通じて、『市場創造』・『需要創造』を自らの力で果たしていかなければならないと考えております。拡大の期待ができない市場に対し、常にチャレンジし続け、『成長と前進』の経営を進めてまいります。

(1) グループ経営について

グループ経営におきましては、各社が自立経営に責任を持ち、それぞれの強みを活かしながら積極的な営業展開をはかるとともに、グループ全体として、経営資源の有効活用・管理間接業務のグループ協業・集約化をより一層進めることにより、経営効率の向上に努めてまいります。具体的には、これまでも新車保管・点検、中古車の商品化加修、車両登録、保険事務、当社を統括会社としたグループの効率的な資金の一括調達・資金集中・資金管理の一元化、所有権解除、将来の全管理事務部門の集約へ向けた、当社経理部内でのネットヨタ愛知(株)とネットヨタ東海(株)との経理部の協業など、多数の業務を集約しております。こうした集約・協業した業務の効率をさらに向上させるため、昨年4月に車両登録の事務センターを名古屋陸運事務所の隣接地に移転し、また、中古車の商品加修センターを当社グッドラック(新車保管・点検センター)敷地内に移転させ、新車・中古車における物流合理化の準備を進めております。今後も更に、その他のグループ会社や業務につきましても、広範囲に協業・集約化を推進し、経営の合理化・効率化、コスト削減などをはかってまいります。

(2) 環境問題について

自動車環境問題への対応につきましては、「自動車NOx・PM法」の規制が始まり、使用済み自動車の「フロン回収・破壊法」も施行され、本年1月には使用自動車全体として引き継がれた「自動車リサイクル法」が施行されました。当社は「自動車リサイクル法対応プロジェクト委員会」を設置し、お客さまへのしっかりとした説明、スムーズなオペレーション実現のために社内体制を整備し、引取業者・フロン回収業者の業界システムへの登録等、社外への対応も含めて、万全な体制を構築いたしました。また、当社におきましては、環境への配慮を経営の最優先課題の一つとして捉えており、法規制に対応するだけでなく、環境マネジメントシステムISO14001の認証を、当社では、昨年2月に本社及び92事業所での全社取得に拡大いたしました。グループ会社では、トヨタエルアンドエフ中部(株)も、昨年11月に本社及び16営業所に拡大いたしました。当社におきましては、紙による文書管理を省力化し、ISO本来の仕組み運用を徹底させる、「ISO文書管理の電子システム」を導入するとともに、事業活動により生じる環境への影響に対し、省エネルギー・省資源・リサイクルの推進、廃棄物の適正処理と削減、及び汚染の予防に積極的に取り組んでまいります。

(3) 個人情報保護について

個人情報保護につきましては、従来からその管理・徹底をはかってまいりました。個人情報保護が「信頼と安心の愛知トヨタ」構築のための最重要条件と捉え、これまでに「個人情報保護推進委員会」の設置、「個人情報保護行動指針」の策定と、企業方針を明確にし、「個人情報保護行動指針」に基づき「個人情報保護規程」を策定してまいりました。本年1月には「個人情報保護ポリシー」を公表するとともに、具体的な「個人情報保護 重点推進項目」も決定し、4月施行の「個人情報保護法」対応への充実につとめております。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に重要な経営課題の一つとして認識し、取締役・監査役制度を軸にして、効率性・透明性を重視した事業運営につとめてまいります。

法令・定款・取締役会規則に基づく経営事項の審議・報告を行う機関として、取締役会を平成16年度は計8回開催しております。これに加え、経営の効率化、意思決定の迅速化をはかるため、常勤役員会を月に2回開催し、経営環境の変化に対応しております。そして、各取締役を部門責任者に置き、その責任範囲を明確化した企業統治体制を整えております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、うち社外監査役は3名であります。常勤監査役は1名で、監査役会及び監査役に専任のスタッフは配置しておりませんが、業務指導室及びそれぞれの業務担当部署において常勤監査役からの指示事項について調査、監督にあたるとともに、日常の内部監査による情報を常勤監査役に報告しております。また、常勤監査役は取締役会・常勤役員会・その他社内主要会議に出席し、取締役の職務執行の監査・監督を行っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を担当した公認会計士は平野善得、小川薫であり、それぞれの監査年数は平野善得が5年、小川薫が6年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補10名、その他3名であります。

また、財務報告の信頼性を高めるため、監査法人は監査計画書を監査役に提示し、定期的な監査の際も会合をもち、現状確認及び情報の共有をはかっております。

コンプライアンスに関しましては、これまでありました営業管理室を昨年4月より業務指導室とし、企業活動における法令遵守、公共性、倫理性を確保するための活動を行っております。

そして、グループ経営におきましては、「グループ代表者会」を四半期に1回、「グループ常務会」をほぼ月1回開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握しております。

なお、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制とするために、定款に定める取締役の任期を1年としております。

当期において、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役14名に対し108百万円、監査役5名に対し22百万円で、総額130百万円であります。また、監査契約に基づく監査証明に係る報酬として、監査法人トーマツに対し21百万円支払っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善するもて民間設備投資は引き続き増加傾向にあり、雇用・所得環境も下げ止まりを見せ、個人消費は底堅いものの、後半に入り鉄鋼・原油等の素材の高騰や、IT関連分野の在庫調整などから、本格的な景気回復までには至りませんでした。

こうした情勢のもと、自動車産業につきましては、アジア地域を中心に輸出が増加いたしました。国内総生産台数は、約1,062万台（前期比2.5%増）と3年連続して1,000万台を超えました。一方、国内自動車販売（除軽）は、約394万台（前期比2.2%減）にとどまりました。

このようなもと、愛知県下におきましては、中部国際空港の開港、愛・地球博の2大プロジェクトがあり、また、自動車関連産業を中心とした好況にも恵まれて、県下自動車販売（除軽）は、約35万台（前期比4.7%増）と好調でありました。

【連結業績】

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新モデル車や新発売車を中心とし、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当期の連結業績につきましては、新車販売台数（除軽）は92,042台と前期比9.5%増となり、総売上高も新車売上高が増加したのをはじめ、中古車・サービス・その他の売上も前期を上まわり、3,484億円（前期比7.9%増）となり、売上総利益も554億円と前期比5.3%増となりました。こうしたなか、販売費及び一般管理費は販売増などにより前期より10億円増加しましたが、収入手数料も10億円増加し、営業利益は前期に対し22.6%増の136億円、経常利益も20.9%増の142億円と増益となりました。しかしながら、当社グループは財務諸表の透明性を高め、財務体質の健全化をはかるため、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用することといたしましたので、特別損失として固定資産減損損失を29億円計上しましたことなどにより、当期純利益につきましては、前期比32.4%減の39億円となりました。

【単独業績】

新車販売台数は、プリウスとクラウンが引き続き好調であり、加えて、昨年7月にはクラウンマジェスタのモデルチェンジ、ポルテの新発売、9月にもアイシスが新発売され、前期比7,336台増（21.3%増）の41,727台となり、4期ぶりに4万台を超え、新車売上高も1,182億30百万円（前期比18.3%増）と増収となりました。中古車・サービス部門の売上高も前期を上まわり、総売上高は1,602億34百万円（前期比14.4%増）と増収で終わることができました。売上総利益につきましては、新車売上利益が前期を22.4%上まわり、中古車が微増、サービス部門などが減益となりましたものの、228億56百万円（前期比11.0%増）と増益になりました。こうしたなか、販売費及び一般管理費は販売増などにより前期より11億26百万円増加しましたが、収入手数料も4億35百万円増加し、営業利益は前期比40.6%増の51億5百万円、経常利益は前期比37.4%増の55億53百万円となりました。しかしながら、連結同様、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用することといたしましたので、特別損失として固定資産減損損失を19億29百万円計上しましたことなどにより、当期純利益につきましては、前期比55.1%減の14億8百万円となりました。

当期の配当につきましては、1株当たり12円の普通配当に4円の記念配当、計16円（内中間配当6円）と前期より2円の増配を予定しております。

(2) セグメント別の状況

自動車関連事業

当期における自動車関連事業の売上高は 3,256 億円（前期比 7.5%増）で、連結売上高 3,484 億円の 93.5%と大部分を占めております。

その商品別売上高及び前期比は以下の通りであります。

	売上高	構成比	前期比
新車	2,068 億円	63.5%	7.6%
中古車	336 億円	10.4%	3.4%
サービス	372 億円	11.4%	5.5%
リース・レンタル	183 億円	5.6%	8.2%
その他	295 億円	9.1%	14.3%
合計	3,256 億円	100.0%	7.5%

愛知県の当期除軽自動車市場は、全国除軽自動車市場が前期比 2.2%減と厳しい状況にありましたが、前期比 4.7%増の約 350 千台となりました。こうしたなか、当社グループの新車販売は、クラウン、プリウスが引き続き好調であり、昨年 6 月にはパッソ、7 月にポルテ、9 月にはアイシスが新発売となり、また、昨年 7 月にはクラウンマジェスタがモデルチェンジとなり、それぞれ好調な販売を維持し、エスティマ（T・L）、ウィッシュなどの他の既存車種の減販をカバーし、新車販売台数は前期比 9.5%増の 92,042 台となり、愛知県下の市場の伸びを上まわることができました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	41,727 台（前期比 7,336 台増・21.3%増）
トヨタカローラ愛豊(株)	23,307 台（前期比 1,414 台増・6.5%増）
ネットトヨタ愛知(株)	16,052 台（前期比 1,536 台減・8.7%減）
ネットトヨタ東海(株)	9,814 台（前期比 621 台増・6.8%増）
愛知スズキ販売(株)	1,142 台（前期比 172 台増・17.7%増）

また、愛知県の軽自動車市場は、前期比 2.0%増の約 122 千台となりましたが、愛知スズキ販売(株)におきましても、軽自動車販売台数は 14,117 台（前期比 2.7%増）と増販となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は 228 億円（前期比 13.4%増）であり、全体売上高の 6.5%であります。住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としております。当期における全国の新設住宅着工戸数は、前期比 1.7%増の約 1,193 千戸となり、僅かながら増加いたしました。このようなか、トヨタホーム愛知(株)は戸建住宅 692 戸（前期比 69 戸増・11.1%増）を販売し、前期を大きく上まわることができました。

システム開発運営は、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。当期におきましても、トヨタ自動車(株)とその関連会社からの受託が引き続き順調であり、グループ外からの受託総額は増加いたしました。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復基調を辿るものと思われませんが、個人消費は、依然として大幅な改善は期待しにくいと思われれます。自動車販売業界でも、トヨタの新ブランド「レクサス店」のオープンが8月に迫るなど新しい動きがでるとともに、他のメーカー系列においても販売体制の見直しが進むものと思われれます。

こうした経済環境下、市場の拡大が期待できないなかで、より競争が厳しくなり、また車種的には低価格車のウエイトが高まると考えられますので、通期では、新車販売台数(除軽)はグループで92,800台(対前期比0.8%増)、当社単独で40,700台(対前期比2.5%減)と見込みますが、販売単価の低下などにより、連結業績・単独業績ともに減収、営業利益・経常利益での減益を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、17年3月期には、特別損失として固定資産減損損失を、連結に29億69百万円、提出会社に19億29百万円それぞれ計上しておりますので、次期の見通しとしましては増益を見込んでおります。

当社グループにおきましても、「レクサス店」9店舗のオープンをきっかけに、「トヨタの1号車販売から70年」、「クラウンの初代誕生以来50年」の記念すべき年である本年を新しいグループ元年として「ゼロ」からのスタートの気持ちで、全役員・社員の総力を結集してまいり所存でございます。

【連結業績見通し】

		(増減率)
売上高	3,410億円	(2.1%)
営業利益	104億円	(23.6%)
経常利益	110億円	(22.7%)
当期純利益	48億円	(20.7%)

【単独業績見通し】

		(増減率)
売上高	1,510億円	(5.8%)
営業利益	26億円	(49.1%)
経常利益	30億円	(46.0%)
当期純利益	19億円	(34.9%)

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加299億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費と固定資産減損損失で293億円であり、仕入債務の増加が47億円ありましたが、一方で売上債権の増加が33億円、たな卸資産の増加が43億円あり、法人税等の支払11億円などがあったことによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローには、253億円の資金を使用しましたが、主にリース資産の取得及び売却による149億円の支出超過、有形固定資産(リース資産を除く)の取得及び売却による96億円の支出超過などによるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローでは、39億円の資金の減少となっております。これは主に、長期及び短期借入金の返済78億円を支出する一方で、長期借入金での調達を44億円行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より6億円増加し、60億円となっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	126,834,115	47.9	119,148,973	48.0	7,685,141	6.5
現金及び預金	6,090,700		5,471,444		619,255	
受取手形及び売掛金	28,363,871		26,629,479		1,734,392	
割賦未収金	62,200,495		60,613,755		1,586,740	
たな卸資産	18,673,946		14,350,291		4,323,654	
繰延税金資産	2,981,568		2,426,412		555,156	
その他	8,950,779		10,132,060		1,181,281	
貸倒引当金	427,247		474,469		47,222	
固 定 資 産	137,942,738	52.1	129,047,274	52.0	8,895,463	6.9
有形固定資産	99,023,337	37.4	92,136,104	37.1	6,887,233	7.5
建物及び構築物	20,789,742		21,331,347		541,604	
機械装置及び運搬具	4,067,461		3,808,726		258,734	
リース資産	26,927,167		23,366,059		3,561,107	
土地	42,729,135		41,570,186		1,158,948	
その他	4,509,831		2,059,784		2,450,047	
無形固定資産	887,939	0.3	685,450	0.3	202,488	29.5
投資その他の資産	38,031,460	14.4	36,225,719	14.6	1,805,741	5.0
投資有価証券	30,133,059		28,955,705		1,177,353	
差入保証金	3,758,915		3,279,951		478,963	
繰延税金資産	2,488,967		2,247,617		241,349	
その他	1,981,919		2,037,450		55,530	
貸倒引当金	331,401		295,006		36,395	
資 産 合 計	264,776,853	100.0	248,196,248	100.0	16,580,605	6.7

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	133,094,770	50.3	123,911,618	49.9	9,183,152	7.4
支払手形及び買掛金	53,966,990		49,200,822		4,766,167	
短期借入金	40,940,819		45,574,805		4,633,986	
未払法人税等	6,252,666		556,296		5,696,370	
賞与引当金	4,525,012		4,459,321		65,690	
割賦繰延利益	10,492,569		10,199,368		293,200	
その他	16,916,712		13,921,003		2,995,709	
固 定 負 債	32,496,172	12.3	30,367,538	12.3	2,128,634	7.0
長期借入金	9,991,760		8,852,020		1,139,740	
繰延税金負債	7,574,836		7,513,036		61,800	
退職給付引当金	12,832,363		12,283,326		549,037	
役員退職慰労引当金	983,277		1,003,222		19,945	
連結調整勘定	1,051,134		648,632		402,501	
その他	62,800		67,300		4,500	
負 債 合 計	165,590,942	62.6	154,279,156	62.2	11,311,786	7.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	17,787,065	6.7	16,633,467	6.7	1,153,597	6.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,917,800		2,917,800			
資 本 剰 余 金	2,361,555		2,359,729		1,825	
利 益 剰 余 金	61,198,410		57,612,703		3,585,706	
其他有価証券評価差額金	15,212,290		14,577,771		634,519	
自 己 株 式	291,210		184,379		106,830	
資 本 合 計	81,398,845	30.7	77,283,624	31.1	4,115,220	5.3
負債、少数株主持分及び資本合計	264,776,853	100.0	248,196,248	100.0	16,580,605	6.7

(注)

- | | | |
|--------------------|----------------|----------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 85,926,515 千円 | 82,135,322 千円 |
| 2.非連結子会社及び関連会社の株式等 | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,758,102 千円 | 1,756,852 千円 |
| 3.担保資産 | 6,036,361 千円 | 5,215,740 千円 |
| 4.保証債務 | 18,655 千円 | 23,528 千円 |
| 5.自己株式数 | 普通株式 441,049 株 | 普通株式 349,276 株 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
期 別		%		%		%
売 上 高	348,440,646	100.0	322,957,005	100.0	25,483,640	7.9
売 上 原 価	292,971,960	84.1	270,302,600	83.7	22,669,360	8.4
売 上 総 利 益	55,468,685	15.9	52,654,405	16.3	2,814,279	5.3
割賦繰延利益戻入	10,199,368	2.9	10,141,826	3.1	57,541	0.6
割賦繰延利益繰入	10,492,569	3.0	10,199,368	3.2	293,200	2.9
収 入 手 数 料	19,864,590	5.7	18,854,267	5.8	1,010,322	5.4
販売費及び一般管理費	61,430,302	17.6	60,351,009	18.7	1,079,292	1.8
営 業 利 益	13,609,772	3.9	11,100,121	3.4	2,509,650	22.6
営 業 外 収 益	1,355,338	0.4	1,391,684	0.4	36,345	2.6
受取利息及び配当金	513,143		430,291		82,852	
連結調整勘定償却額	272,971		210,665		62,306	
持分法による投資利益	11,826		264,158		252,331	
そ の 他	557,396		486,568		70,827	
営 業 外 費 用	727,199	0.2	711,928	0.2	15,271	2.1
支 払 利 息	290,501		277,824		12,676	
そ の 他	436,698		434,103		2,594	
経 常 利 益	14,237,911	4.1	11,779,877	3.6	2,458,033	20.9
特 別 利 益	569,710	0.2	1,543,816	0.5	974,105	63.1
固定資産売却益	111,038		29,975		81,062	
収 用 補 償 金	458,672		19,349		439,323	
退職金制度改定に伴う 退職給付引当金取崩額			1,464,034		1,464,034	
生命保険解約金			30,456		30,456	
特 別 損 失	3,497,173	1.0	250,062	0.1	3,247,110	1,298.5
たな卸資産廃棄損	18,838				18,838	
貸倒引当金繰入額	55,750		16,469		39,280	
固定資産売却損			119,571		119,571	
固定資産廃棄損	402,607		62,830		339,776	
固定資産減損損失	2,969,533				2,969,533	
投資有価証券評価損			8,304		8,304	
会 員 権 売 却 損			4,047		4,047	
会 員 権 評 価 損	50,443		38,838		11,605	
税金等調整前当期純利益	11,310,448	3.2	13,073,630	4.0	1,763,182	13.5
法人税、住民税及び事業税	6,702,416	1.9	1,548,294	0.5	5,154,121	332.9
法 人 税 等 調 整 額	1,204,938	0.3	3,687,352	1.1	4,892,290	
少 数 株 主 利 益	1,836,153	0.5	1,952,654	0.6	116,500	6.0
当 期 純 利 益	3,976,816	1.1	5,885,330	1.8	1,908,513	32.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		2,359,729	2,359,544	185
資本剰余金増加高		1,825	185	1,639
自己株式処分差益		1,825	185	1,639
資本剰余金期末残高		2,361,555	2,359,729	1,825
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		57,612,703	52,196,712	5,415,990
利益剰余金増加高		4,094,465	5,885,330	1,790,864
当期純利益		3,976,816	5,885,330	1,908,513
連結子会社の非連結子会社合併 による利益剰余金増加額		117,649		117,649
利益剰余金減少高		508,759	469,339	39,420
配当金		375,291	350,571	24,720
役員賞与		130,310	117,973	12,337
持分移動による利益剰余金減少額		3,157	795	2,362
利益剰余金期末残高		61,198,410	57,612,703	3,585,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,310,448	13,073,630	1,763,182
減価償却費		15,029,613	13,336,528	1,693,085
固定資産減損損失		2,969,533		2,969,533
連結調整勘定償却額		272,971	210,665	62,306
退職給付引当金の増減額(減少：)		549,037	10,033,898	10,582,935
その他引当金の増加額		32,918	103,189	70,271
割賦繰延利益の増加額		293,200	57,541	235,658
受取利息及び受取配当金		513,143	430,291	82,852
支払利息		290,501	277,824	12,676
持分法による投資利益		11,826	264,158	252,331
たな卸資産廃棄損		18,838		18,838
固定資産廃棄損		418,122	157,576	260,545
会員権評価損		50,443	38,838	11,605
固定資産売却損益(益：)		111,038	89,596	200,634
収用補償金		458,672	19,349	439,323
生命保険解約金			30,456	30,456
売上債権の増加額		3,326,173	5,104,175	1,778,002
たな卸資産の増加額		4,342,493	410,244	3,932,248
仕入債務の増加額		4,754,425	3,386,658	1,367,766
未払消費税等の減少額		133,840	75,694	58,145
その他資産・負債の増減額		4,486,078	631,792	3,854,285
役員賞与の支払額		197,900	176,300	21,600
小 計		30,835,101	14,397,942	16,437,159
利息及び配当金の受取額		509,610	424,080	85,530
利息の支払額		287,194	279,031	8,163
法人税等の支払額		1,149,889	4,349,821	3,199,932
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,907,627	10,193,169	19,714,458
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産(リース用資産以外)の取得による支出		10,691,025	5,742,836	4,948,188
リース用資産の取得による支出		17,531,834	14,983,819	2,548,015
有形固定資産(リース用資産以外)の売却による収入		1,029,525	883,842	145,683
リース用資産の売却による収入		2,565,420	2,581,494	16,073
収用補償金による収入		458,672	19,349	439,323
貸付けによる支出		439,474	258,250	181,224
貸付金の回収による収入		217,097	725,928	508,830
その他の収支		971,359	295,212	676,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,362,977	17,069,505	8,293,472
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		4,616,436	1,336,708	3,279,727
長期借入れによる収入		4,405,500	8,482,200	4,076,700
長期借入金の返済による支出		3,283,310	1,006,560	2,276,750
自己株式の単元未満株式の純増加額		62,490	19,936	42,554
配当金の支払額		374,320	350,766	23,553
少数株主への配当金の支払額		30,039	34,279	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,961,096	5,733,949	9,695,045
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		583,553	1,142,387	1,725,940
現金及び現金同等物期首残高		5,445,143	6,587,530	1,142,387
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		32,700		32,700
現金及び現金同等物期末残高		6,061,397	5,445,143	616,253

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	6,090,700 千円	5,471,444 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,303 千円	26,301 千円
現金及び現金同等物	6,061,397 千円	5,445,143 千円

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

トヨタカローラ愛豊(株)、ネットトヨタ愛知(株)、ネットトヨタ東海(株)、トヨタエルアンドエフ中部(株)、(株)トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売(株)、(株)アトコ、トヨタ情報システム愛知(株)、トヨタホーム愛知(株)、愛知クレジットサービス(株)、愛知トヨタ総合開発(株)

(2) 非連結子会社の名称等

西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

トヨタ部品愛知共販(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売（販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの）に係る収益の計上は延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は54,571千円増加し、税金等調整前当期純利益は2,914,962千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

〔追加情報〕

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は142,999千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

注記事項

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連事業	その他の事業	計	消去又は全社は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325,631,093	22,809,552	348,440,646		348,440,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130,133	3,011,292	3,141,425	(3,141,425)	
計	325,761,226	25,820,844	351,582,071	(3,141,425)	348,440,646
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	19,620,062	244,527	19,864,590		19,864,590
(2) セグメント間の内部収入手数料又は振替高	110	530,891	531,002	(531,002)	
計	19,620,173	775,419	20,395,592	(531,002)	19,864,590
割賦繰延利益戻入・繰入	191,577	101,623	293,200		293,200
営業費用	333,187,097	24,901,923	358,089,020	(3,686,757)	354,402,263
営業利益	12,002,725	1,592,717	13,595,443	14,329	13,609,772
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	258,602,367	20,270,328	278,872,696	(14,095,842)	264,776,853
減価償却費	14,611,520	462,518	15,074,039	(44,425)	15,029,613
減損損失	2,921,001	144,873	3,065,874	(96,340)	2,969,533
資本的支出	26,639,315	403,370	27,042,685	(52,600)	26,990,084

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	自動車関連事業	その他の事業	計	消去又は全社は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	302,839,531	20,117,473	322,957,005		322,957,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,645	2,165,161	2,261,806	(2,261,806)	
計	302,936,177	22,282,635	325,218,812	(2,261,806)	322,957,005
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	18,659,457	194,809	18,854,267		18,854,267
(2) セグメント間の内部収入手数料又は振替高		486,207	486,207	(486,207)	
計	18,659,457	681,016	19,340,474	(486,207)	18,854,267
割賦繰延利益戻入・繰入	46,451	103,993	57,541		57,541
営業費用	311,875,014	21,570,055	333,445,069	(2,791,459)	330,653,609
営業利益	9,767,072	1,289,603	11,056,676	43,445	11,100,121
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	242,126,149	17,226,770	259,352,920	(11,156,671)	248,196,248
減価償却費	12,968,434	401,340	13,369,775	(33,247)	13,336,528
資本的支出	19,939,800	810,468	20,750,268	(26,504)	20,723,764

(注) 1. 事業区分の方法

商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証集金代行

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これに伴い、従来の方策によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用及び減価償却費は、自動車関連事業について54,571千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)	名古屋市 中川区	34,350	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 7.0%	兼任 3人 転籍 1人	当社が建物を賃借	自動車の販売・整備	4,348		
								建物の賃借	22,200		

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市 熱田区	100,000	自動車 部品・用品等の販売	(所有) 直接26.0% 間接 2.0%	兼任 2人 転籍 2人	自動車部品・用品等を購入	部品・用品等の購入	11,532,586	買掛金 未払費用	2,228,984 1,950

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 名古屋友豊(株)との取引のうち、自動車の販売・整備については、一般取引と同様の条件によっており、建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

(2) トヨタ部品愛知共販(株)よりの部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	(単位：千円)	(単位：千円)
退職給付引当金	4,692,947	4,234,393
賞与引当金	1,852,342	1,825,234
未払社会保険料等	222,923	215,934
役員退職慰労引当金	403,677	411,983
固定資産減損損失	1,161,562	
貸倒引当金	263,732	235,016
投資有価証券評価損	127,553	127,049
会員権評価損	86,231	72,697
未払事業税	517,776	48,851
未払事業所税	57,966	56,400
未払販売手当	106,562	52,990
繰越欠損金		151,378
未実現利益調整	473,337	429,304
その他	204,227	177,375
繰延税金資産小計	10,170,841	8,038,610
評価性引当額	1,348,052	347,445
繰延税金資産合計	8,822,789	7,691,164
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,695,975	10,225,819
固定資産圧縮積立金	219,927	122,679
未収事業税		166,828
その他	11,187	14,843
繰延税金負債合計	10,927,090	10,530,171
繰延税金負債の純額	2,104,300	2,839,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(単位：%)
法定実効税率	41.0
評価性引当額	8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	0.6
特別税額控除	0.7
連結調整勘定償却	1.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	4,993	4,999	6	94,377	94,979	601

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	1,710,528	28,046,446	26,335,917	1,655,492	26,839,612	25,184,120
(2) 債 券 社 債				1,000	1,015	15
小 計	1,710,528	28,046,446	26,335,917	1,656,492	26,840,627	25,184,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	4,349	3,894	455	51,863	47,132	4,731
(2) そ の 他	10,300	9,319	981	10,300	9,425	875
小 計	14,649	13,213	1,436	62,163	56,557	5,606
合 計	1,725,178	28,059,660	26,334,481	1,718,655	26,897,184	25,178,528

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	315,297

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	297,738

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等	4,993			

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等	89,432	4,944		
社 債	1,015			

デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社及び連結子会社は、従来、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、このうち厚生年金基金制度を廃止して確定拠出年金制度へ全面移行するとともに、確定拠出年金制度への移行によっても退職金が従来と同水準となるよう退職一時金制度を見直し、また確定拠出年金制度は退職一時金制度の内枠控除方式として導入することとしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)
	<u>当連結会計年度</u>
	<u>前連結会計年度</u>
(1) 退職給付債務	14,671,741
(2) 未積立退職給付債務	14,671,741
(3) 未認識数理計算上の差異	1,839,377
(4) 連結貸借対照表計上額純額	12,832,363
(5) 退職給付引当金	12,832,363

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)
	<u>当連結会計年度</u>
	<u>前連結会計年度</u>
(1) 勤務費用	801,408
(2) 利息費用	273,463
(3) 期待運用収益	307,838
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	151,843
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,013,960
(6) 確定拠出年金掛金	645,755
(7) 退職給付費用	1,872,470
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	1,464,034
計	1,872,470

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(単位：千円)
	<u>当連結会計年度</u>
	<u>前連結会計年度</u>
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年

5. 販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	期別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増減率 (%)
自動車関連事業		325,631,093	302,839,531	+7.5
その他の事業		22,809,552	20,117,473	+13.4
合計		348,440,646	322,957,005	+7.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考資料1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

(1) 除軽市場

(単位：台)

区 分	平成17年3月期 (16/4～17/3)	平成16年3月期 (15/4～16/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,940,593	4,029,826	89,233	2.2
オ ー ル ト ヨ タ	1,758,646	1,734,000	24,646	1.4
うち全国トヨタ店	341,752	294,918	46,834	15.9
カローラ店	493,203	466,785	26,418	5.7
ネ ッ ツ 店	546,445	596,605	50,160	8.4
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	92,042 (89,539)	84,035 (81,645)	8,007 (7,894)	9.5 (9.7)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	41,727 (40,778)	34,391 (33,431)	7,336 (7,347)	21.3 (22.0)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	23,307 (22,895)	21,893 (21,433)	1,414 (1,462)	6.5 (6.8)
ネッツ愛知販売台数	16,052	17,588	1,536	8.7
ネッツ東海販売台数	9,814	9,193	621	6.8
愛知スズキ販売台数	1,142	970	172	17.7
グループオールトヨタ構成比	5.1%	4.7%	0.4%	
うち全国トヨタ店構成比	11.9%	11.3%	0.6%	
カローラ店構成比	4.6%	4.6%	0.0%	
ネ ッ ツ 店 構 成 比	4.7%	4.5%	0.2%	
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	349,644 (26.3%)	333,925 (25.2%)	15,719 (1.1%)	4.7

(注) 1. トヨタ自動車㈱の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車を含み、オールトヨタには輸入車を含まない。

(2) 軽四輪市場

(単位：台)

区 分	平成17年3月期 (16/4～17/3)	平成16年3月期 (15/4～16/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,880,991	1,861,236	19,755	1.1
オ ー ル ス ズ キ	600,493	569,870	30,623	5.4
愛知スズキ販売台数	14,117	13,744	373	2.7
県 下 総 市 場 (構 成 比)	122,174 (11.6%)	119,740 (11.5%)	2,434 (0.1%)	2.0

(注) スズキ㈱の調査資料を使用。

(参考資料2) 新車販売台数明細

(単位:台)

区 分		平成17年3月期 (16/4~17/3)	平成16年3月期 (15/4~16/3)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	セ ー ン	873	1,893	1,020	53.9
	ク ラ ウ	11,060	7,966	3,094	38.8
	ア リ オ	3,047	3,967	920	23.2
	プ リ ウ	4,156	2,193	1,963	89.5
	ポ ル	2,949	-	2,949	-
	そ の 他	474	832	358	43.0
	乗 用 車 計	22,559	16,851	5,708	33.9
	エスティマT(含むHV)	2,665	4,507	1,842	40.9
	ア イ シ	4,552	-	4,552	-
	ハイラックスサーフ	1,110	1,325	215	16.2
	ランドクルーザープラド	1,545	1,277	268	21.0
そ の 他	2,562	4,234	1,672	39.5	
R V 計	12,434	11,343	1,091	9.6	
サ ク シ ード	1,323	1,353	30	2.2	
ダ イ ナ	4,012	3,345	667	19.9	
そ の 他	450	539	89	16.5	
バン・トラック計	5,785	5,237	548	10.5	
トヨタ車計	40,778	33,431	7,347	22.0	
カローラ愛豊	カ ロ ー	3,160	3,276	116	3.5
	パ ッ ソ	4,338	-	4,338	-
	そ の 他	1,180	2,623	1,443	55.0
	乗 用 車 計	8,678	5,899	2,779	47.1
	カローラフィールダー	2,709	2,990	281	9.4
	エスティマL(含むHV)	1,066	1,584	518	32.7
	ノ ア	3,412	3,753	341	9.1
	シ エ ン	1,322	1,385	63	4.5
	そ の 他	933	1,794	861	48.0
	R V 計	9,442	11,506	2,064	17.9
	ブ ロ ッ ク	3,379	2,733	646	23.6
タ ウ ン	1,396	1,295	101	7.8	
バン・トラック計	4,775	4,028	747	18.5	
トヨタ車計	22,895	21,433	1,462	6.8	
ネッツ愛知	ヴ ィ ッ ツ	2,582	2,668	86	3.2
	i s t	1,395	2,303	908	39.4
	そ の 他	1,128	909	219	24.1
	乗 用 車 計	5,105	5,880	775	13.2
	アルファードV(含むHV)	1,245	-	1,245	-
	ヴ ォ ク シ ー	2,347	2,434	87	3.6
	ウ ィ ッ シ ュ	2,746	3,849	1,103	28.7
	b ャ	1,191	1,791	600	33.5
	ラ ウ ム	1,059	1,534	475	31.0
	そ の 他	1,172	1,020	152	14.9
	R V 計	9,760	10,628	868	8.2
ラ イ ト	676	655	21	3.2	
そ の 他	511	425	86	20.2	
バン・トラック計	1,187	1,080	107	9.9	
トヨタ車計	16,052	17,588	1,536	8.7	
ネッツ東海	ヴ ィ ッ ツ	1,041	-	1,041	-
	そ の 他	1,548	1,809	261	14.4
	乗 用 車 計	2,589	1,809	780	43.1
	アルファードV(含むHV)	1,487	2,082	595	28.6
	ヴ ォ ク シ ー	1,165	-	1,165	-
	ウ ィ ッ シ ュ	1,709	2,611	902	34.5
	そ の 他	1,826	1,883	57	3.0
	R V 計	6,187	6,576	389	5.9
	レ ジ ア	902	808	94	11.6
	ラ イ ト	136	-	136	-
	バン・トラック計	1,038	808	230	28.5
トヨタ車計	9,814	9,193	621	6.8	
トヨタ車合計	89,539	81,645	7,894	9.7	
(DUO) フォルクスワーゲン車合計	1,361	1,420	59	4.2	
愛知スズキ	小 型 車 計	1,142	970	172	17.7
	ワ コ ン R	4,889	4,532	357	7.9
	キ ャ リ イ	1,920	1,737	183	10.5
	そ の 他	7,308	7,475	167	2.2
軽 四 輪 計	14,117	13,744	373	2.7	
ス ズ キ 車 計	15,259	14,714	545	3.7	
総 合 計	106,159	97,779	8,380	8.6	